

① 定期的に実施される調査（※登録調査員に調査を依頼）

所管官庁	調査名	調査期日／周期	調査の概要
総務省および 経済産業省	経済センサス －活動調査	6月1日／周期5年	対象：全ての民営事業所（農業、林業、漁業の個人経営を除く） 概要：地方消費税の清算、国民経済計算（GDP）などの推計、地下鉄・バスの路線整備、市場動向の把握や市場規模の推計など <調査内容>所在地、従業者数、事業の内容など、事業所、企業の経済活動の状況を明らかにする
総務省	経済センサス －基礎調査	6月1日／周期5年	対象：全ての民営事業所（農業、林業、漁業の個人経営を除く）と国および地方公共団体の事業所 概要：地方消費税の清算、国民経済計算（GDP）などの推計、地下鉄・バスの路線整備、市場動向の把握や市場規模の推計など <調査内容>所在地、従業者数、事業の内容など、事業所の、企業の基礎的構造を明らかにする
総務省	住宅・土地統計調査	10月1日／周期5年	対象：調査単位区内から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物と、これらに居住している世帯 概要：居住状況や居住環境のほか、住宅・土地の保有状況などを調査し、住生活基本計画の策定、住宅金融政策などに活用
総務省	国勢調査	10月1日／周期5年	対象：調査時において、日本国内に常住している者 概要：衆議院小選挙区の画定、少子高齢化の将来予測、防災計画の策定など幅広く活用

所管官庁	調査名	調査期日／周期	調査の概要
総務省	就業構造基本調査	10月1日／周期5年	対象：全国から無作為に選ばれた世帯の15歳以上の世帯員約108万人 概要：就業、不就業の実態を地域別に調査し、雇用政策や経済政策に活用
総務省	全国家計構造調査	10月1日／周期5年	対象：総務大臣の定める方法により選ばれた世帯を対象とし、二人以上の世帯と単身世帯とに分けて調査 概要：全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産の分布などを明らかにするために、家計の収支や貯蓄、住宅などの家計資産を総合的に調査
総務省	社会生活基本調査	10月20日／周期5年	※八代市文書統計課は調査員の推薦のみ 対象：指定する調査区内の世帯から、無作為に選定した世帯の10歳以上の世帯員約20万人 概要：生活時間の配分や余暇時間における主な活動の状況など、国民の社会生活の実態を調査
農林水産省	農林業センサス	2月1日／周期5年	対象：農林業作業（受託も含む）による生産や作業に係る面積、または飼育頭羽数が一定規模以上の「農林業生産活動」を行う者や組織の代表者 概要：農林業施策の企画・立案・推進のため、農林業の生産構造や就業構造、農山村地域における土地資源など農林業・農山村の基本構造の実態を調査
農林水産省	漁業センサス	11月1日／周期5年	※登録調査員へは依頼しません。 対象：全国の海面・内水面で「販売目的」の漁業や養殖業を営むすべての世帯・法人。※海面作業従事日数が30日未満の個人は除外 概要：我が国漁業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取り巻く実態と変化を総合的に把握するために実施する調査

② 全国から抽出して実施される調査（※八代市が調査対象となった場合、登録調査員に調査を依頼）

所管官庁	調査名	調査の概要	備考
総務省	労働力調査	雇用情勢の動向を把握するため、就業者数や完全失業者数などを調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>これらの調査は、全国の市区町村から一部を抽出し実施されており、八代市の調査区が調査対象となった場合のみ依頼いたします。</li> <li>※調査区の指定があるため、希望地域等を考慮し依頼いたします。</li> <li>※八代市の調査区が対象とならない年があります。</li> </ul>
	小売物価統計調査	消費者物価指数を作成するために、消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金などを全国的規模で調査	
	家計調査	経済政策や社会政策のため、国民生活における家計収支の実態を調査	
	個人企業経済調査	景気動向の把握や中小企業振興のため、個人経営の製造業、卸・小売業、飲食店などの経営実態を調査	
経済産業省	商業動態統計調査	商品の販売計画や出店計画などや政策のため、商業を営む事業所や企業を調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>これらの調査に関しては、八代市文書統計課は調査員の推薦のみを行うこととなります。その後は熊本県統計調査課などそれぞれの調査を管轄する部署の指示に従っていただきます。</li> </ul>
	特定サービス産業実態調査	サービス産業に関する施策のため、サービス産業の実態を調査	
厚生労働省	毎月勤労統計調査	常時5人以上の常用労働者を雇用する各種事業所の給与や労働時間、雇用の変動を調査	
	国民生活基礎調査	厚生労働行政の企画や運営のため、保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査	

### ③ 統計調査実施年および実施予定一覧

調査名 ※調査名は変更される場合があります	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年
経済センサス－活動調査	○					○				
経済センサス－基礎調査				○					○	
住宅・土地統計調査			○					○		
国勢調査					○					○
就業構造基本調査		○					○			
全国家計構造調査				○					○	
社会生活基本調査	○					○				
農林業センサス				○					○	
漁業センサス ※登録調査員へは依頼しません。			○					○		